

6 商工費

1 商工費 2 商工振興費

[担当：産業振興課] P. 275

2001 商工業振興助成に関する経費 20,865,620 円 (24,688,635 円)

[その他 905,000 円 一財 19,960,620 円]

* 特財内訳

[使用料：駐車場使用料 905,000 円]

○ 目的

市商工会や市内商店街への助成等を行うことにより、市の商工業の発展及び地元消費の拡大に寄与することを目的とする。

○ 内容

- ・ 市営駐車場用地借上料 960,874 円
用地所有者：茨城県厚生農業協同組合連合会(東1丁目地先取手協同病院跡地)
駐車場貸出可能台数 40 台
- ・ 商店街活性化事業補助金 510,000 円
補助率：事業費の1/2・限度額 200,000 円
3 団体(市内1 商店会、東・西口イルミネーション)
- ・ 商工会事業補助金 19,357,000 円
取手市商工会職員の人件費 16,874,000 円
産業振興 ICT 推進事業 2,483,000 円

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響により中止になった事業もあったが、商工会や市内商店会へ助成することにより、商工会事業の安定化や市内商店会の活性化に寄与することができた。

[担当：産業振興課] P. 275

2002 買い物弱者支援事業に関する経費 2,000,000 円 (2,000,000 円)

[一財 2,000,000 円]

○ 目的

既存スーパーの撤退、地元商店街の衰退、市民の高齢化に伴う買い物弱者への買い物環境の改善を図るために、市内に移動販売車を巡回する。

○ 内容

買い物が困難な市民に対して移動販売車にて生鮮三品等の買い物の場を提供する事業者に対し、取手市買い物弱者支援事業補助金交付要綱に基づき、人件費の一部(販売補助員)を支援する。 補助額 2,000,000 円

○ 効果

買い物環境の向上と販売補助員の配置誘導をすることにより、高齢者への買い物介助や見守り等、きめ細やかな対応に繋がる効果があった。

販売カ所数：20 地区 25 地点 利用者数：13,144 人

[担当：産業振興課] P. 277

2003 新型コロナウイルス感染症対策経費 202,523,834円

[国・県 202,450,119円 その他 7,432円 一財 66,283円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 118,159,119円]

[県補：茨城県地域企業活力向上応援事業補助金 84,291,000円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 7,432円]

(1) 事業継続応援給付事業

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の事業者の事業の継続を支援するため、事業全般に広く使える給付金を給付する。

○ 内容

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業収入が前年同月比30%以上減少している市内事業者に対し、中小法人20万円、個人事業者10万円を上限として給付金の給付を行った。

給付件数 1,314件 (中小法人 424件、個人事業者 890件)

- ・事業継続応援給付金 173,751,000円
- ・事務費 2,659,243円

○ 効果

給付金を交付することにより、市内事業者の事業継続を支援できた。

(2) 出前・テイクアウト商品応援補助金

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食店事業者の支援と、市民の消費喚起が図れるよう、出前やテイクアウトを実施する飲食店に対し、販売価格及び経費の一部を補助し、通常より安く商品を提供することで、感染予防をしながら市内経済の活性化を図る。

○ 内容

1期 実施期間 5月22日(金)～12月31日(木)
補助内容 出前もしくはテイクアウトにより提供する商品につき、販売価格の2分の1かつ300円を上限とする額を補助。
補助の上限は30万円。(最大で300円×1,000食分相当)
補助金交付件数 56件
補助金交付額 14,946,600円

2期 実施期間 令和3年2月1日(月)～3月31日(水)
補助内容 出前もしくはテイクアウトにより提供する商品につき、販売補助額に10%を上乗せして補助金を交付し、飲食店事業者のテイクアウト販売に対する普及拡大と負担軽減を図る。
補助の上限は16万5千円。(最大で300円×500食分相当)
補助金交付件数 68件
補助金交付額 9,776,006円

○ 効果

補助金を交付することにより、市内飲食店の販売支援と経済活性化の一助となった。

[担当：産業振興課] P. 277

2101 中小企業事業資金融資あっ旋事業に要する経費 81,138,874 円 (86,078,624 円)

[国・県 552,115 円 その他 32,003,206 円 一財 48,583,553 円]

* 特財内訳

[県補：令和元年台風 15 号、19 号災害特例利子補給金補助金 510,277 円]

[諸収入：令和元年台風 15 号、19 号災害特例融資保証料補助金返戻金 41,838 円]

[諸収入：自治資金融資貸付金元利収入 32,003,206 円]

○ 目的

市内の中小企業者に対する事業資金の保証を強力に斡旋し、市内中小企業者の金融の円滑化を図ることにより、企業の安定と繁栄に寄与することを目的としている。

○ 内容

取手市中小企業事業資金融資斡旋制度

茨城県信用保証協会の基本財産である出捐金の拠出を行うとともに、市内金融機関に 1 年間の預託を行うことにより、融資実行利率を低利に抑え、制度の基盤を強固なものにした。また、制度利用者に対し保証料を補助することにより制度利用者の負担軽減を図った。

・制度の内容

内 容	自 治 金 融			振 興 金 融		
	設 備	1,000 万円	返済 7 年	設 備	2,000 万円	返済 7 年
運 転	1,000 万円	返済 5 年	運 転	2,000 万円	返済 5 年	
保証料	年 0.45%~1.90%					

・保証料補助の内訳

制 度	備 考
自治金融	新規 27 件、過年度 237 件
振興金融	新規 19 件、過年度 91 件
自治金融・振興金融保証債務残高	2,181,178,000 円 (562 件)

・その他(本制度に伴う経費)

制 度	金 額	備 考
自治金融預託金	33,000,000 円	市内金融機関 6 行 13 支店に預託 (令和 2 年 10 月 19 日~令和 3 年 10 月 19 日)
損失補償寄託金	5,200,000 円	茨城県信用保証協会に寄託

○ 効果

中小企業者が金融機関から事業資金の融資を受ける際、市が公的な保証人となることにより、借入が容易になり、中小企業の融資が円滑に実行され、経営の安定化が図られた。

[担当：産業振興課] P. 279

2701 中小企業育成事業に要する経費 42,000 円 (1,545,010 円)

[一財 42,000 円]

○ 目的

取手市の特産品を都内等で販売する機会を設けることで、取手市及び市内事業者の PR と販路拡大による市内経済の活性化を図る。

○ 内容

農商工連携による市町村と千代田区の交流促進と会員相互の連携を図ることを目的に活

動している任意団体「ちよだフードバレーネットワーク」(事務局は特定非営利活動法人農商工連携サポートセンター)の会員として、常設アンテナショップ「ちよだいちば」(千代田区)の売り場(棚)で、取手市商工会と連携し取手市特産品を陳列・販売した。

・ 出店料 42,000 円 (販売期間 10 月 28 日～11 月 27 日)

○ 効果

本市の特産品を市外に発信していく PR 事業を行うことで市内事業者や市内特産品を市外の方に知ってもらう機会を創出し、販路拡大の支援をすることができた。

[担当：産業振興課] P. 279

2702 新型コロナウイルス感染症対策経費 460,640 円

[国・県 348,800 円 一財 111,840 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 348,800 円]

(1) テイクアウト事業補助金

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止のための対応による市内の経済活動の状況を踏まえ、市内の飲食店が指定店舗でのテイクアウト販売を行う際に要する経費を補助することにより市内経済の持続を図る。

○ 内容

市内で飲食店を営み、かつ、事業の継続のため指定店舗においてテイクアウトによる販売活動を行う事業者に対し、指定店舗への出店料、指定店舗に支払う光熱水費等、出店した指定店舗での実費相当分の経費を対象として、一事業者当たり 30 万円を上限として補助金を交付する。

・ 補助金交付 6 事業者 348,800 円 (補助対象期間 交付決定日～10 月 31 日)

○ 効果

補助金を交付することにより、市内飲食店の事業継続の下支えを図ることができた。

(2) 市内事業者へのキッチンカー(移動販売車)貸し出し

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により大きな影響を受けている飲食店に対し、キッチンカーを用いた出張販売をする機会を創出することで事業継続を支援する。

○ 内容

農商工連携サポートセンターよりキッチンカー(移動販売車)を借用し、市内事業者(10 店舗合同)に無償で貸し出した。

・ 賃借料 110,000 円 (貸与期間 5 月 11 日～7 月 10 日)

○ 効果

新型コロナウイルス感染症のため、売上に大きな影響を受けている市内飲食店に対し、事業継続の支援を行うことができた。

[担当：産業振興課] P. 279

2801 産業振興に関する経費 46,820,380 円 (98,224,419 円)

[一財 46,820,380 円]

(1)地域資源ブランド化事業

○ 目的

取手ブランドを全国に向けてPRすると共に、農業・観光等の振興を図り市全体の活性化を図る。

○ 内容

市内耕作放棄地でなたね等の油糧作物を栽培し高須搾油所（旧高須小学校）で地油を生産した。さらに、小麦を栽培し市内保育所におやつ材料として提供した。

- ・需用費(消耗品費、搾油所及び倉庫電気代) 160,604 円
- ・委託料(搾油所倉庫警備委託料、消防設備保守点検委託料) 158,400 円
- ・負担金(下高井地域振興協議会負担金) 100,000 円

○ 成果

なたね油等はとりで本舗（取手市商工会）でインターネット販売を行い、市外にも広くPRすることができた。また、小麦は市内保育所で使用していただくことで地産地消や食育に役立った。

(2)産業活動支援条例に基づく奨励金

○ 目的

産業活動支援条例に基づき、市内に事業所を新設又は増設する企業に対し施設奨励金及び雇用促進奨励金を交付することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り地域経済の活性化を図る。

○ 内容

- ・産業活動支援施設奨励金 施設奨励金 7社9件 45,564,000 円
固定資産税等相当額（初年度全額、2～5年目2分の1の額）新規1件、継続8件
- ・産業活動支援雇用促進奨励金 新規雇用に対する奨励金 800,000 円
新規雇用者1件8名分

○ 効果

市内に事業所を新設又は増設する企業に対し、施設奨励金や雇用促進奨励金を交付することで、産業活動の活性化及び雇用機会の創出の支援をすることができた。

[担当：産業振興課] P. 279

2804 創業支援等事業に関する経費 4,332,924 円

[一財 4,332,924 円]

(1) 創業支援等事業業務委託料 3,070,000 円

○ 目的

産業競争力強化法の施行に伴い、市は創業支援等事業者（一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク）と連携して、創業支援等事業計画を作成し、各種創業支援等事業に取り組んでいる。起業でまちを元気にする、をキーワードに起業家タウン取手の実現を目指す。

○ 内容

- ・創業スクール事業

開催日	場所	受講者数
10/10、10/17、10/24、10/31、 11/14 ※土曜日開催	取手市商工会館 3階研修室	21人

・ビジネスプランコンテスト事業

ビジネスプラン応募数	ファイナル審査会 開催日	ファイナル審査会累計視聴 者数（オンライン開催）
学生部門：30名 31プラン 市民部門：14名 16プラン	2月27日（土）	181人

○効果

創業スクールでは創業を希望する方に創業に必要な経営ノウハウを提供し、ビジネスプランコンテストは新型コロナウイルス感染拡大防止のためファイナル審査会がオンライン開催となったが、創業に関心のない方に対しても創業に関する理解と関心を高めることができた。

(2) 産業振興チャレンジ支援事業補助金 69,974円

○目的

市内で起業をした事業者に対し、起業する際に必要な初期費用を補助することにより、市内での起業を促進し、地域経済の活性化を図る。

○内容

一般社団法人とりで起業家支援ネットワーク（Matchとりで）で起業家カードを発行された事業者に対して、申請に基づき、10,000円を限度に補助金を交付する。なお、補助金の対象となる経費は、市内で提供されたサービスや商品のみとする。

区分	R2年度	R1年度
補助件数	7件	8件

○効果

補助金を交付することにより、起業の促進及び市内経済の活性化が図れた。

(3) 市民事業活動促進補助金 1,192,950円

○目的

事業者に対しインキュベーションオフィス等の利用料金を補助することにより、市民の事業活動を促進し、市内経済の活性化を図る。

○内容

インキュベーションオフィス等を利用して事業活動を行う事業者に対し、その一月当たりの利用料金（光熱水費、通信費その他事業者が実費として支払うもの及びオプションサービスにかかる費用をのぞく。）が10,000円以上の場合、100分の50に相当する経費を最長で連続12か月間補助する。

区分	R2年度	R1年度
補助件数	11件	9件

○効果

補助金を交付することにより、インキュベーションオフィス等を利用して事業展開を行う事業者を支援することができ、市内経済の活性化に繋げることができた。

[担当：産業振興課] P. 281

2901 空き店舗活用事業に要する経費 2,220,000円（1,750,000円）

〈1,000,000円〉※〈〉は、うち元年度繰越分

[その他 1,000,000円 一財 1,220,000円]

* 特財内訳

[繰越金：前年度繰越金 〈1,000,000 円〉]

○ 目的

市内空き店舗の有効利用、まちの賑わいづくり推進のため、市内空き店舗に新規出店する者に対し補助金を交付することにより、買い物がしやすい環境づくり及び活性化を図る。

○ 内容

- ・改装費補助 事業費の 1/2 補助（上限 100 万円）
- ・家賃補助 家賃月額額の 1/2 補助（月額補助の上限 5 万円）補助期間 12 か月

○ 効果

補助金を交付することにより、市内空き店舗への新規出店の促進ができ、まちの賑わい推進が図れた。

改装費補助 2 件 2,000,000 円 家賃補助 1 件 220,000 円

[担当：産業振興課] P. 281

3301 プレミアム付商品券事業（新型コロナウイルス感染症対応）に要する経費

997,219,967 円

[国・県 318,856,266 円 その他 678,324,631 円 一財 39,070 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 172,476,266 円]

[県補：茨城県地域企業活力向上応援事業補助金 146,380,000 円]

[諸収入：プレミアム付商品券販売代金 678,320,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 4,631 円]

○ 目的

市内の全世帯を対象とした、プレミアム付商品券の発行・販売を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内経済の活性化並びに事業者の応援及び家庭生活の支援を図る。

○ 内容

販売冊数・・・67,832 冊

加盟店舗数・・・463 店舗

売上金額・・・678,320,000 円

商品券概要・・・1 冊当り、額面 1 万 4 千円の商品券を 1 万円で販売

購入限度額・・・1 世帯につき 2 冊目まで購入可能

商品券購入対象世帯・・・基準日（令和 2 年 9 月 4 日）において、取手市住民基本台帳に記録されている世帯。

商品券販売期間・・・令和 2 年 10 月 10 日から令和 3 年 2 月 19 日まで

商品券使用期間・・・令和 2 年 10 月 10 日から令和 3 年 2 月 21 日まで

販売場所・・・市（2 か所）及び市内郵便局（15 か所）

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家庭や事業者への支援及び消費活動の活性化に寄与した。

1 商工費 3 労働対策費

[担当：産業振興課] P. 283

2001 労働対策に関する経費 24,926,191 円 (24,282,939 円)

[その他 19,893,993 円 一財 5,032,198 円]

* 特財内訳

[諸収入：生涯現役促進地域連携事業推進協議会貸付金元利収入 19,888,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 5,993 円]

(1) 取手市地域職業相談室の運営に関する経費

○ 目的

地域職業相談室（取手市ふるさとハローワーク）において、国と市が連携しながら、職業相談・職業紹介サービスを提供し、安定した雇用機会の確保、就職の促進を図る。

○ 内容

業務時間	毎週月曜日～金曜日 午前10時～午後5時		
主な業務	職業相談、職業紹介と求人情報の提供		
相談員	国 2名	受付事務	市 2名

需用費（光熱水費） 583,407 円

使用料及び賃借料 2,297,196 円

○ 効果

市内に地域職業相談室を設置したことで、身近で職業相談、職業紹介サービスを受けることが出来るようになり、利便性の向上と就職の促進が図れた。

令和2年度年間利用者数 6,470 人

(2) 生涯現役促進地域連携事業推進協議会貸付金 19,888,000 円

○ 目的

地域の実情に応じた高年齢者(55歳以上)の多様な就業機会を確保するために、厚生労働省職業安定局委託事業である「生涯現役促進地域連携事業」を受託する、取手市生涯現役促進地域連携事業推進協議会に対し、事業実施に必要な事業費の貸付けを行った。

○ 内容

・総合相談事業（コンシェルジュ事業）

とりで生涯現役ネット相談来所者数 442 人

・高年齢者雇用新規開拓・啓発事業

399 社訪問 新規高年齢者求人 72 件

・シンポジウム事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催中止

・セミナー・スクール事業

セミナー・スクール名	期日・会場	講師	参加者
はじめてのZOOM講座	令和2年 10月6日(火) 10月9日(金) 10月13日(火) 10月16日(金) 10月20日(火)	京泉 裕子氏 (パソコン・スマホインストラクター)、 とりで生涯現役ネット スタッフ	30人

	10月23日(金) ※基本1日3回開催 各回2名/1時間 とりで生涯現役ネ ットスタジオ505		
「聴く力」の基本スキル	令和2年 10月26日(月) ウェルネスプラザ	古川 智子氏 (さくらコミュニケー ションズ)	14人
情報収集力を高める！(1)	令和2年 11月9日(月) ウェルネスプラザ	京泉 裕子氏 (パソコン・スマホイ ンストラクター)	24人
情報収集力を高める！(2)	令和2年 11月19日(木) ウェルネスプラザ	〃	23人
情報収集力を高める！(3)	令和3年 3月8日(月) ウェルネスプラザ	〃	18人
シニアの起業セミナー	令和2年 5月1日(金)～ 5月15日(金) WEB開催	伊藤まさお氏 (日本ビジネス支援機 構講師)	71人
元気なおとなの健康セミナー	令和2年 5月15日(金)～ 5月29日(金) WEB開催	京泉 裕子氏 (取手笑いヨガクラブ 主宰) 穂積 千夏氏 (認知症予防アドバイ ザー)	58人
新たなスタートの整理術	令和2年 6月22日(月)～ 7月5日(日) WEB開催	徳山 弘美氏 (生前整理アドバイザ ー上級認定指導員)	78人
シニアの面接対策講座	令和2年 7月8日(水)～ 7月21日(火) WEB開催	若田 眞知子氏 (生涯現役事業推進 員、キャリアコンサル タント)	23人
シニアの雇用を考える	令和2年 7月21日(火)～ 8月31日(月) WEB開催	金子 正晃氏 (生涯現役事業実践支 援員)	17人
真夏のウェビナーマラソン	令和2年 8月1日(土)～ 8月31日(月) WEB開催	※これまで実施した WEB開催の再配信	82人

これからのアロマ講座	令和2年 9月29日(火) L I V E開催	若田 眞知子氏 (生涯現役事業推進 員、日本アロマコーデ ィネーター協会認定イ ンストラクター)	25人
育脳とおりがみ講座	令和2年 10月28日(水) L I V E開催	麦風 良江氏 (オリガミスト)	39人
生涯現役3分ストレッチ	令和2年 11月6日(金)～ 11月19日(木) W E B開催	荒藤 恵理子氏 (健康アドバイザー)	22人
年金のABC	令和2年 12月11日(金)～ 令和3年 1月17日(日) W E B開催	遠藤 清次郎氏 (ファイナンシャルプ ランナーC F P認定 者)	31人
ウェビナー三昧	令和2年 12月25日(金)～ 令和3年 1月17日(日) W E B開催	※これまで実施した W E B開催の再配信	69人
シルバー人材センターで 働こう	令和3年 1月22日(金)～ 2月4日(木) W E B開催	小野 泰之氏 (シルバー人材センタ ー事務局長)	26人
野菜づくりのいろはのい	令和3年 2月12日(金)～ 3月4日(木) W E B開催	滝本 健雄氏 (元茨城県野菜専門技 術指導員)	30人
自宅ではじめる仕事探し	令和3年 2月26日(金)～ 3月11日(木) W E B開催	若田 眞知子氏 (生涯現役事業推進 員、キャリアコンサル タント)	23人
自己紹介を極めるセミナー	令和3年 3月12日(金)～ 3月25日(木) W E B開催	牟田 祥子氏 (アナウンサー)	64人

○ 効果

貸付けを実施することで、取手市生涯現役促進地域連携事業推進協議会において、地域の実情に応じた高年齢者(55歳以上)の多様な就業機会の確保に向けた事業を展開することができた。

[担当：産業振興課] P. 285

2002 勤労青少年体育センター管理運営に関する経費 423,576円 (1,100,132円)

[その他 45,600円 一財 377,976円]

* 特財内訳

[使用料：施設使用料 45,600円]

○ 目的

勤労青少年体育センターの適切な維持管理を行い、取手地域の勤労青少年等の健康増進・体力向上・地域社会の福祉増進を図る。

○ 内容

- ・ 需用費 (消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料) 413,469円
- ・ 役務費 (火災保険料) 10,107円

○ 効果

施設の適切な維持管理を行うことにより、利用者の健康増進・体力向上・地域活動を行うための場として利用環境の充実に寄与した。

令和2年度利用者数 676人

1 商工費 4 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理費

[担当：産業振興課] P. 285

2001 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理運営に要する経費 10,485,313円
(11,268,030円)

[その他 1,068,710円 一財 9,416,603円]

* 特財内訳

[使用料：施設使用料 879,590円]

[手数料：コピー手数料 8,930円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 176,000円]

[諸収入：印刷機使用料 4,190円]

○ 目的

利用者が余暇を使い趣味の活動や学習活動をするために運営し、施設を良好な状態に保つために維持管理を行い、利用環境の充実に寄与する。

○ 内容

働く婦人の家の適切な維持管理を行う。主な経費は報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料である。また、当該地区の公共下水道の整備が完了し、供用開始となったことから、公共下水道接続工事に向けて、実施設計業務を委託した。

- ・ 報酬 3,609,729円 (会計年度任用職員報酬)
- ・ 旅費 60,340円 (費用弁償)
- ・ 需用費 3,455,576円 (消耗品、光熱水費、修繕料ほか)
- ・ 役務費 134,748円 (通信運搬費、手数料ほか)
- ・ 委託料 2,911,033円 (清掃管理委託、夜間運営管理業務委託、公共下水道接続工事实施設計業務委託ほか)
- ・ 使用料及び賃借料 313,887円 (コピー使用料ほか)

○ 効果

施設の適切な維持管理を行うことにより、利用者の趣味の活動や学習活動を行うための

場として、利用環境の充実に寄与した。令和2年度利用者数 26,313人

[担当：産業振興課] P.287

2101 働く婦人の家・勤労青少年ホーム活動に要する経費 52,548円(265,458円)

[一財 52,548円]

○ 目的

働く婦人及び勤労青少年の福祉の促進と健全な育成を図る。

○ 内容

就職セミナー 年1回開催 参加人数 9人

○ 効果

働く婦人及び勤労青少年に対する教養・趣味・レクリエーション・余暇等の活用の機会を提供し、地域住民との交流を深め、健全な育成と福祉の増進を図ることができた。

1 商工費 5 消費生活対策費

[担当：産業振興課] P.289

2001 消費生活対策に要する経費 9,601,847円(7,385,957円)

[国・県 985,010円 その他 23,321円 一財 8,593,516円]

* 特財内訳

[県補：消費者行政強化事業及び推進事業費補助金 985,010円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 23,321円]

○ 目的

消費者の権利の尊重と自立のための支援及び苦情や被害を未然に防止するための情報を提供し、市民の消費生活の安全を確保する。

○ 内容

主な経費は、消費生活相談員3名の人件費(報酬、期末手当、共済費)、相談員及び消費者行政職員のスキルアップのための研修費。また、消費者被害防止のための啓発事業に係る消費者セミナー委託費、相談窓口講師報償費、講座等啓発品としての消耗品費等である。

・消費生活相談員報酬等	7,516,976円
・共済費	1,205,632円
・報償費	66,000円
・需用費(啓発用品等)	216,813円
・消費者セミナー委託費	163,460円
・研修負担金	25,760円

(1) 消費生活相談業務

市民(消費者)と事業者との間に生じた商品やサービスに関する相談、助言、苦情、あっせん交渉等消費者被害の救済及び未然防止を図った。

業務日	月曜日～金曜日
相談時間	午前9時～午後4時
相談員数	3人
相談件数	1,164件(R1:1,241件)

(2) 消費生活展

例年の集客による消費生活展の開催が困難だったため、消費者問題の提起や啓発行動をパネル展示のみで行った。

(パネル展示)

開催日	令和2年6月24日(水)～6月30日(火)
場 所	取手駅市民ギャラリー
開催日	令和2年7月22日(水)～7月28日(火)
場 所	藤代駅市民ギャラリー

(3) 消費者啓発事業

市民が消費生活に必要な知識を習得する機会を提供し、消費者被害の未然防止を図った。

(消費者セミナー)

開催日	令和3年3月5日(金)
場 所	福祉交流センター 多目的ホール
事業概要	ネットやスマホに潜む落とし穴 講師：WEB110 主宰 吉川誠司氏
来場者数	36人

(出前講座)

実施回数	2回 (R1:18回)
場 所	市内公民館
テーマ	コロナ禍に便乗した詐欺から身を守る等
対 象	女性学級
参加者数	60人(R1:550人)

○ 効果

市民の消費生活に関する相談では、相談者が自ら解決できるよう適切なアドバイスをしたり、様々な情報を提供することで、消費者被害の未然防止に尽力した。また、消費者セミナー、出前講座、消費生活展のパネル展示を通じて、消費者被害の現状や被害に遭わないための対処法等の情報を発信し、啓発を行うことで、市民の消費生活の安全と保護に貢献できた。

1 商工費 6 観光費

[担当：産業振興課] P. 289

2001 観光事業に関する経費 15,954,086円 (32,444,334円)

[その他 5,060,000円 一財 10,894,086円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 5,060,000円]

○ 目的

本市の観光事業の振興を図るため、市観光協会の各事業に対し助成を行い、郷土愛の高揚に貢献する。

○ 内容

(1) 小堀古利根周辺清掃管理委託料 360,000円

(2) 観光パンフレット作成業務委託料 5,060,000円

(3) 漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 542,000 円
 (茨城県国際観光テーマ地区推進協議会負担金 70,000 円含む)

(4) 市観光協会補助金 9,983,000 円

観光協会主催事業

行事名	期日	場所	参加者
第 51 回とりで利根川 どんどまつり	令和 3 年 1 月 16 日 (土)	取手緑地運動公園	約 1,000 人
第 8 回とりで観光フォト コンテスト	募集期間 令和 2 年 11 月 1 日 (日) ～令和 3 年 3 月 12 日 (金) 展示期間 令和 3 年 3 月 31 日 (水) ～4 月 13 日 (火)	展示場所 取手駅前ギャラリ ーロード	
第 16 回桜ライトアップ事業	令和 3 年 3 月 19 日 (金) ～4 月 5 日 (月)	老人福祉センター さくら荘	約 1,500 人

常総地方観光促進協議会事業

構成組織：取手市・つくばみらい市・常総市・関東鉄道(株)

行事名	期日	場所	参加者
いばらきよいとこプラン秋	令和 2 年 11 月 22 日 (日)	常総地方各所	19 人
観光案内アプリの普及促進 (ふらっと! 294)	<ul style="list-style-type: none"> ・キャラクターラッピング列車運行 (契約期間：令和 3 年 2 月 28 日～令和 4 年 2 月 27 日) ・Twitter 運営 		

○ 効果

例年開催しているとりで利根川大花火、たこあげ大会、駅前にぎわいフェスタについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった。どんどまつり、桜ライトアップは、密を避けられるよう感染症対策を講じて開催し、コロナ禍における市民の憩いの場を提供することができた。